

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152137	新潟県	燕市	都市Ⅱ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	88.7%
本庁舎の夜間警備			85.6%	79.3%
案内・受付			46.7%	24.3%
電話交換			63.3%	34.5%
公用車運転			82.2%	68.9%
し尿収集			73.3%	68.9%
一般ごみ収集			90.0%	82.7%
学校給食(調理)			68.9%	56.6%
学校給食(運搬)			81.1%	63.2%
学校用務員事務	○	現状維持の予定である。	22.2%	22.1%
水道メーター検針			91.1%	84.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	86.0%
ホームヘルパー派遣			57.8%	67.3%
在宅配食サービス			88.9%	80.7%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	97.4%
ホームページ作成・運営			74.4%	77.6%
調査・集計			83.3%	68.6%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	15	15	100.0%		0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		0		59.5%	46.9%
プール	5	2	40.0%	施設数に対し残りの施設については、主に小・中学校の授業やクラブ活動で利用していることから指定管理者の導入には、慎重に対応する必要がある。	0		68.9%	48.4%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.5%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		49.0%	41.5%
公営住宅	19	0	0.0%	現在の市営住宅は生活困窮者に対する住居支援策のひとつになっていることから、指定管理者導入には慎重に対応する必要がある。	0		8.9%	13.2%
駐車場	8	0	0.0%	指定管理者導入について研究中である。	0		32.0%	38.4%
大規模公園、斎場等	0	0			0		24.8%	21.7%
図書館	3	3	100.0%		0		17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	郷土産業の収集、保存、展示等、施設の専門性から民間委託に向かないと判断しているため。	1	専門性の高い業務であるため、学芸員を常駐している。	28.6%	27.9%
公民館、市民会館	13	5	38.5%	施設に指定管理者制度を導入した。	8	突発的な利用など、住民ニーズに迅速に対応するため。	26.1%	21.7%
文化会館	1	0	0.0%	県自治体の意向を注視しているため。	1	隣接する中央公民館と一体的な利用となっており、中央公民館に職員が常駐しているため。	56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	47.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.8%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	市保健センターは、保健業務の拠点のため直営で運営すべきと考えているため。	1	該当する施設は市保健センターであり、相談・各種申請など保健業務の拠点となっているため。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	子どもを預かる施設なので民間委託に向かないと判断しているため。	16	利用者に対し「遊び等の提供」を必要とすることからも、常駐での人員配置は必要と考える。	22.9%	22.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	0.0%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
0.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.4%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

総務事務センターを設置することによる経費削減などの大きな効果が見込めないため。

### (5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】								
					類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
					自治体クラウド							17.8%	30.0%
					単独クラウド								
												全国	
					自治体クラウド							20.7%	34.2%

H34以降のシステム更新で自治体クラウドを検討予定。

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		98.1%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.0%		90.3%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。